

【ポスター発表】

特別養護老人ホームにおける地域貢献活動に対する課題認識と方向性
—地域連携担当職員を対象としたアンケート調査での自由記述回答より—

○ 花園大学 神部 智司 (3825)

[キーワード] 特別養護老人ホーム、地域貢献活動、内容分析

1. 研究目的

高齢者に日常生活圏域において、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みの推進と強化が図られている。地域包括ケアシステムでは高齢者の居宅生活の継続を支援することを目指しているため、基本的には訪問・通所・短期入所型の在宅系サービスの利用が念頭におかれているが、実際には施設・居住系サービスも内包されている。そして、その代表格である特別養護老人ホームには、多様な施設機能を活かした地域貢献活動の展開が期待されている。しかし、入居型の高齢者介護施設である特別養護老人ホームが、中重度の要介護状態にある施設入居者へのケアとともに地域貢献活動に取り組むことは決して容易ではない。多くの施設が様々な課題を認識しながらも地域貢献活動への取り組みを志向しているが、具体的にどのような課題を認識し、活動の方向性を見い出そうとしているのかについて検討した先行研究は非常に少ない。そこで、本研究では、特別養護老人ホームに従事する地域連携担当職員の地域貢献活動への取り組みに対する課題認識と方向性について探索的に検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究の視点は、特別養護老人ホームにおける地域貢献活動への取り組みに対する地域連携担当職員の課題認識と方向性について多角的に導き出すことにある。調査対象者は、近畿圏内の2府県に所在する特別養護老人ホーム(736施設)の地域連携担当職員(1施設につき1名)とした。調査方法は自記式調査票を用いた郵送調査法であり、有効回収数は208票(28.3%)であった。質問内容は回答者の基本属性(性別、年齢、地域連携担当職員としての専従の有無、現在の職場での経験年数)、施設の入居定員および開設年を設定した。特別養護老人ホームにおける地域貢献活動への取り組みに関する課題認識や方向性に関する意見については、自由記述方式による回答を求めた。分析方法は、回答者の基本属性と施設の入居定員および開設年については単純集計を行い、自由記述についてはBerelsonの内容分析を用いて文脈単位での分析を行った。

3. 倫理的配慮

本調査の実施にあたり、施設長および調査対象者に対して本調査の目的と方法、調査内

容等を文書で説明した。また、施設名や回答者個人が特定されないように回答をコード化して統計的に処理すること、回答への協力は任意であること、調査目的以外で本調査の結果を公表しないことを明記し、調査票の返送をもって本調査への同意が得られたものとみなした。本調査は大阪大谷大学研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した（第2018-004号）なお、本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はありません。

4. 研究結果

回収された208人の質問紙より、40人の自由記述回答が得られた。回答者の基本属性について、性別は男性29人（72.5%）、女性11人（27.5%）であり、平均年齢は47.6歳であった。地域連携担当職員としての専従者は1人（2.5%）、兼務者は39人（97.5%）であり、兼務者の職務内容は施設長が22人（55.0%）と最も多かった。現在の職場での平均勤務年数は8.5年であった。また、施設の入居定員は50～100名未満（70.0%）が最も多く、施設の開設年は2000年以降（50.0%）が最も多かった。

Berelsonの内容分析の結果、特別養護老人ホームにおける地域貢献活動に対する課題認識と方向性について「人員体制」「費用」「立地（場所）」「地域の関係機関・自治会等との連携」「アウトリーチ」「情報の収集・公開」の6つのカテゴリーが抽出された。また、各カテゴリーについては3～5つの内容で構成された。

5. 考察

内容分析の結果、特別養護老人ホームにおける地域貢献活動について人員体制に関する課題が強く認識されていた。多くの施設が介護・福祉専門職の慢性的な人員不足の状態におかれているなか、施設内業務の過度な負担のため地域貢献活動に取り組む余裕がないことが示唆される。また、施設経営が厳しい状況にあるなかで地域貢献活動のための費用捻出が困難であること、施設の立地（場所）が住宅街から離れているため地域住民が施設を訪問しにくく、かつ施設職員が地域に出向いていくこと（アウトリーチ）や地域の関係機関・自治会等との連携が困難であることが挙げられていた。回答者の多くが地域貢献活動への取り組みを社会的使命として認識しているなか、特別養護老人ホームにおける地域貢献活動を促進していくためには、人員や費用等の確保につながる経営基盤の強化とそのための施策の見直しが必要と考えられる。また、行政機関が地域貢献活動への橋渡しの役割を積極的に担い、地域の関係機関や自治会等との連携や地域貢献活動に関する情報の収集・公開を促進し、地域の担い手確保につなげていくことも重要であると考えられる。

（本調査は、JSPS 科研費 16K0429（代表者：神部智司）の助成を受けて実施した研究成果の一部である。）